

第 10 期
決 算 公 告

〔 自 2024 年 9 月 1 日
至 2025 年 8 月 31 日 〕

株式会社ひかりホールディングス
岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14

貸 借 対 照 表

(2025 年 8 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	178,580	流 動 負 債	817,300
現 金 及 び 預 金	53,558	関係会社短期借入金	386,395
関係会社短期貸付金	82,329	1 年内償還予定の社債	28,000
前 払 費 用	1,782	1 年内返済予定の長期借入金	106,010
未 収 入 金	40,048	未 払 金	274,023
そ の 他	863	未 払 費 用	9,954
貸 倒 引 当 金	△1	未 払 法 人 税 等	593
固 定 資 産	1,877,242	未 払 消 費 税	2,964
有 形 固 定 資 産	32,725	リ ー ス 債 務	2,694
建 物	20,157	賞 与 引 当 金	1,550
建 物 附 属 設 備	734	そ の 他	5,115
構 築 物	2,981	固 定 負 債	716,308
車 両 運 搬 具	469	社 債	53,000
工具、器具及備品	254	長 期 借 入 金	657,517
リ ー ス 資 産	8,127	長 期 未 払 金	404
無 形 固 定 資 産	1,017	長 期 リ ー ス 債 務	5,386
ソ フ ト ウ ェ ア	1,017		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,843,500	負 債 合 計	1,533,608
関 係 会 社 株 式	1,842,819	純 資 産 の 部	
出 資 金	60	株 主 資 本	522,214
繰 延 税 金 資 産	607	資 本 金	95,928
リ サ イ ク ル 預 託 金	13	資 本 剰 余 金	226,695
		資 本 準 備 金	64,728
		そ の 他 資 本 剰 余 金	161,967
		利 益 剰 余 金	276,856
		そ の 他 利 益 剰 余 金	276,856
		繰 越 利 益 剰 余 金	276,856
		自 己 株 式	△77,265
		純 資 産 合 計	522,214
資 産 合 計	2,055,823	負債・純資産合計	2,055,823

損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 9 月 1 日
至 2025 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		296,984
売 上 総 利 益		296,984
販売費及び一般管理費		234,676
営 業 利 益		62,307
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	897	
受 取 配 当 金	1	
雑 収 入	1	900
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,351	
社 債 利 息	638	23,989
経 常 利 益		39,217
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	179	179
税 引 前 当 期 純 利 益		39,038
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	603	
法 人 税 等 調 整 額	△76	527
当 期 純 利 益		38,511

株主資本等変動計算書

〔 自 2024 年 9 月 1 日
至 2025 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,910	31,710	161,967	193,677	238,344	238,344
当期変動額						
当期純利益						
新株の発行	33,018	33,018		33,018		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					38,511	38,511
当期変動額合計	33,018	33,018		33,018	38,511	38,511
当期末残高	95,928	64,728	161,967	226,695	276,856	276,856

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△77,265	417,666	937	418,603
当期変動額				
当期純利益				
新株の発行		66,036	△937	65,099
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		38,511		38,511
当期変動額合計		104,548	△937	103,610
当期末残高	△77,265	522,214	—	522,214

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年
建物附属設備	9～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,646 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 82,329 千円

短期金銭債務 386,395 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	260,194 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	823 千円
受取配当金	36,790 千円
支払利息	6,531 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 472,600 株

- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 43,000 株

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,000 株
新株予約権の残高	190 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	6,000 株
新株予約権の残高	60 個

第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	15,000 株
新株予約権の残高	150 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	53,558	53,558	—
(2)関係会社短期貸付金	82,329	82,329	—
(3)未収入金	40,048	40,048	—
資産計	175,936	175,936	—
(1)関係会社短期借入金	386,395	386,395	—
(2)未払金	274,023	274,023	—
(3)社債（1年内償還予定を含む）	81,000	79,589	△1,411
(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）	763,527	755,653	△7,873
(5)リース債務（1年内返済予定を含む）	8,081	8,170	89
負債計	1,513,027	1,503,832	△9,195

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)関係会社短期借入金、(2)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債（1年内償還予定を含む）、(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5)リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,842,819千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料	32,460	未収入金	579
				利息の支払	537	未払金	14,738
				資金の借入 資金の返済	8,000 48,000	関係会社 短期借入金	42,760
	株式会社ケイズクラフト	所有 間接 100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料	18,000	未収入金	388
				利息の支払	526	未払金	914
				資金の借入	10,000	関係会社 短期借入金	59,077
	株式会社セラミックワン	所有 直接 100.0	建築建材事業	経営指導料 利息の受取 受取配当金	63,817 813 7,120	未収入金	22,508
				資金の回収	—	関係会社 短期貸付金	81,329
				債務保証(注3)	34,504	—	
	エムエイトアイ株式会社	所有 直接 100.0	電気通信工事事業	経営指導料 受取配当金	60,417 5,055	未収入金	6,165
				利息の支払	3,894	未払金	243,587
				資金の借入 資金の返済	20,000 1,100	関係会社 短期借入金	152,938
	小林工業株式会社	所有 直接 100.0	土木工事事業	経営指導料 受取配当金	18,000 9,900	未収入金	2,207
				利息の支払	92	未払金	92
				資金の借入 資金の返済	10,000 10,000	関係会社 短期借入金	—
	株式会社CI'Sイノベーションズ	所有 直接 100.0	コンサルティング事業	利息の受取	10	未収入金	69
				資金の回収	—	関係会社 短期貸付金	1,000
	輝龍株式会社	所有 直接 100.0	総合改修工事事業	経営指導料 受取配当金	67,500 14,715	未収入金	8,131
				利息の支払	1,480	未払金	2,486
				資金の借入 資金の返済	60,000 30,000	関係会社 短期借入金	131,619

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,215円58銭
-----------	-----------

1株当たり当期純利益	89円64銭
------------	--------

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。